

看取り後の家族介護者の活動プログラムと地域福祉の推進

○日本福祉大学 金 圓景 (7133)

平野 隆之 (日本福祉大学・814)

キーワード3つ：看取り後の家族介護者、地域福祉の推進、活動プログラム

1. 研究目的

本研究は、看取り後の家族介護者（以下、OB）が介護者としての当事者性を持つことに着目し、OBによる地域福祉の新たな推進上の意義を明らかにすることを目的とする。その際には、高齢分野に限るが、介護当事者としてのOBによる自発的な活動プログラムの内容を検討する。

長年、介護を経験していたOBは、それまでの介護経験を活かして地域に必要な福祉資源を作っており、近年、これらの活動プログラムが実践セミナーや各種マスコミなどで取り上げられ、注目を集めている。しかし、これまでにOBによる活動プログラムは、いずれも実践報告に留まっており、十分に検討されてこなかった(甘利 2005;すずの会 2009)。また、これまでの研究では、OBについて介護当事者として取り上げる視点が欠けていたが、本研究ではOBが介護者としての当事者性を持つことに注目する。

2. 研究の視点および方法

本研究では、介護当事者としてのOBによる活動プログラムの内容を検討する際に、平野（2008：54）による「活動主体（S）」と、「活動プログラム（P）」の個別実践の構造を用いる。活動プログラムとは、活動主体が実践レベルで担うプログラムのことを意味する。すなわち、OBが実践レベルで担うプログラムを活動プログラムとする。

これらのことを踏まえた上で、調査対象を選定する際には、地域福祉学会の優秀実践賞を受賞しているものや、「認知症でもだいじょうぶ町づくり」の事例データベースに登録されているもの、実践セミナーなどで取り上げられているものを中心に検討した。その結果、岐阜県美濃加茂市の「NPO 花時計」、愛知県東海市の「NPO Heart to Heart」、兵庫県西宮市の「NPO つどい場さくらちゃん」、北海道釧路市の「NPO わたぼうしの家」及び「徘徊老人 SOS ネットワーク」、神奈川県川崎市の「すずの会」の5団体を選んだ。

調査は、2009年6月から2010年1月までの期間中に、1回から数回にわたって訪問し、活動主体となるOBを対象に、ヒアリング調査を実施した。調査内容は、活動プログラムを始めたきっかけや立ち上げ当初の主な協力者（機関）、活動プログラムの主な内容、運営状況などについてである。分析の際には、ヒアリング調査より得られたデータ以外にも、それぞれの発行物（関連資料や報告書など）、ホームページなどを参考にした。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針に則って研究を行った。

4. 研究結果

本研究では、上述した5団体のOBによる活動プログラムを当事者視点から捉えなおし、地域福祉の新たな推進上の意義について次の3つに整理することができた。

第一に、当事者視点に根ざした家族介護支援事業の開発・運営である。OBによる活動プログラムは、介護相談や家族介護者へ情報提供機能が充実しており、家族介護者支援を軸に事業化している。例えば、NPO わたぼうしの家家族介護教室や、NPO つどい場さくらちゃんの見守りタイの一部が市の委託事業となっており、介護保険の財源で地域福祉が維持されている。これらは、平野（2008：197）が指摘した、地域支援事業の取り組みを充実させる方策として、地域福祉と介護保険制度との協同関係の新たな仕組みづくりに該当する実践例であると言える。このことから今後、高齢者分野においても、当事者性を持つ地域住民（OB）が担い手として制度に関連する事業を実施する可能性が示唆された。

第二に、当事者が抱える問題をその問題対象別ではなく、横断的に捉える活動の展開である。言い換えれば、介護を終えたOBだからこそ、他の当事者問題を横断的に捉える視点を持つことができ、問題対象を限定しない活動を展開している。例えば、すずの会では、高齢者と介護者のための活動以外にも、地域で孤立しがちな障害者や子育て中の母親が気軽に付き合える場としての「ダイヤモンドクラブ」、いわゆるご近所サークル活動を展開している。これらのOBによる対象を限定しない活動は、対象別のタテ割り福祉が「場の共生」から、「共生型プログラム」として地域を基盤にして統合化される「地域共生」によって地域福祉が推進されることに意義がある（平野 2005；奥田ら 2012）。

第三に、地域住民・専門機関を巻き込む活動の展開である。介護の当事者及び一般住民としての二面性を持つOBは、介護者のことを最もよく理解できる代弁者となるため地域住民・専門機関から活動への理解及び協力を得やすい。例えば、NPO Heart to Heartの場合、自治体だけでなく、商店街や大型スーパーなどに協力を求め、安心して買い物できるように支援する「認知症買い物セーフティーネット」を展開している。また、徘徊老人SOSネットワークは、地域の警察署をはじめ、新聞営業所、タクシー業等と協力し、認知症高齢者の探索に取り組んでいる。朝倉（2010）は、従来「対象」とされていた介護を要する人など、当事者たちを主体と位置づけ、当事者や住民自身が主体的に地域ケアシステムを創造・変革することが求められていると指摘している。

これらのことからOBが福祉コミュニティづくりの中核を担っていることが確認できた。言い換えれば、介護者としての対象者（第1の構成員）を経験したOBが、代弁者（第2の構成員）となり、福祉コミュニティづくりの中核を担う活動リーダーになっていると言える（岡村 1974）。なお、5団体の活動プログラムの主な内容は発表当日、報告する。